



TITLE:

# ハサン・フェフミ・パシャとオスマン国際法学の形成

AUTHOR(S):

藤波, 伸嘉

---

CITATION:

藤波, 伸嘉. ハサン・フェフミ・パシャとオスマン国際法学の形成. 東洋史研究 2015, 74(1): 178-137

ISSUE DATE:

2015-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/232546>

RIGHT:

# ハサン・フェフミ・パシャと オスマン国際法学の形成

藤 波 伸 嘉

はじめに

- 1 ハサン・フェフミ・パシャについて
  - 2 プルンチュリと『公法会通』
  - 3 『国際法概説』とオスマン「主権」
  - 4 革命と国際法
- おわりに

## は じ め に

19世紀は、帝国主義の時代であると共に、国際法の時代でもあった。主権国家体系の拡大に伴い現在に続く「国際社会」が形成される過程、それは、西欧人のいわゆる万民法 *jus gentium* が、非キリスト教徒への適用可能性への自信を深めて、国際法 *international law* を自称するようになる過程でもあった。この際、非西欧の知識人は、自国を「野蛮」「未開」の地位から「文明」の一員へと格上げするべく、そのための規範として、国際法を参照することを余儀なくされる。だが一方でそれは、単なる対外交渉の技術の導入には留まらず、しばしば一種の思想的転換をもたらすものでもあった。東アジアの知識人が、自国の変革を目指す際に、在地の既存の文明規範を世界大の真に普遍的な公理へと止揚するための主体的な営為としてそれを措定するに当たって、国際法が触媒の役割を果たした事例は少なくない<sup>(1)</sup>。

(1) 例えば、佐藤慎一『近代中国の知識人と文明』東京大学出版会、1996年や渡辺ノ

その際に反面教師とされたのは往々にして「トルコ」だった。現実の西欧諸国の利己的な振る舞いとは別の問題として、「万国公法」が東アジアで「思想課題」たり得たのは、正に「トルコ」への適用を先例として、それが、その普遍性が既に実証された「宇内の公法」として現れたからであり、しかも、「トルコ」が、その普遍的公理を服膺し得ないが故に「国際社会」における劣位が定着している存在として映っていたからに他ならない。換言すれば、東アジアにおいて「近代化」とは、「トルコ」の前轍を踏まないための営為としてあったのであり、その意味で、19世紀のオスマン帝国とは、端的に「野蛮」の表象であった<sup>(2)</sup>。

このことは、その当のオスマン帝国にとって国際法なるものが有した意味が、東アジアの場合とは少なからず異なっていたことを予期させる。ではオスマン知識人たちは国際法をどのように認識し、翻ってそれは、彼らの世界観にいかなる影響を及ぼしたのだろうか。この問題はこれまで必ずしも体系的に論じられてきた訳ではない。確かに、オスマン帝国の「近代化」を主題とする研究において、いわゆる「イスラーム的世界観」なり「イスラーム国際秩序」なりからの離脱や主権国家体系への参入は、重要な論点とされてきた<sup>(3)</sup>。また、後に

---

↘ 浩『日本政治思想史〔十七～十九世紀〕』東京大学出版会、2010年、第十七、十八章などを参照。

(2) オスマン帝国が「トルコ」ではなかったことは、既にオスマン史家の間では常識である。何故そうなのか、であるにも拘らず何故今日に至るまでオスマン帝国を「トルコ」と呼ぶ者が後を絶たないのかという問題については、とりあえず、藤波伸嘉「オスマンとローマ——近代バルカン史学史再考」『史学雑誌』第122編第6号、2013年、55-80頁、同「オスマン帝国の解体とヨーロッパ」『アステイオン』第80号、2014年、60-76頁を参照。

(3) この問題に関しては、鈴木董『イスラムの家からバベルの塔へ——オスマン帝国における諸民族の統合と共存』リプロポート、1993年、第一部、同『オスマン帝国とイスラム世界』東京大学出版会、1997年、第二章に、基本的な論点が収められている。なお、それに先立つ近世オスマン外交の論理についても、最近は、従来よりも含みのある立場からの再検討が進められつつある。例えば、G.R. Berridge, "Diplomatic Integration with Europe before Selim III," in A. Nuri Yurdusev (ed.), *Ottoman Diplomacy: Conventional or Unconventional?*, New

東アジアに波及するいわゆる「不平等条約」体制の範型となったカピチュレーションやその廃止過程についても、多くの研究がなされている<sup>(4)</sup>。近年では、いわゆる「正統性」論に基づく研究が、近代オスマン外交の論理構造を明らかにした<sup>(5)</sup>。しかし、これらは思想や学知、術語概念の変遷それ自体を分析対象としている訳ではなく、従って、こうした外交の実践に通底したオスマン知識人の政体観とその変容につき、同時代の術語概念に即した通時的研究が充分に行なわれてきたとは言い難い。本稿が目指すのは、正にそのような意味での思想史研究であり、そのための切り口として本稿が着目するのが、法学である。

確かに、全体として言えばやはり「民族史学」の枠内のナショナリズム論に傾斜しがちな従来の思想史研究においても、「科学的」手法による社会変革を目指した世紀転換期のオスマン知識人に、生物学や社会学といった西洋学知が深い影響を与えたことは広く指摘されてきた<sup>(6)</sup>。だが、「この国家はどうすれば救われるか<sup>(7)</sup>」を課題とした彼らにとって、あるべき国制や政体により直結

---

↙ York: Palgrave Macmillan, 2004, pp. 114–130; Mustafa Serdar Palabıyık, “The Emergence of the Idea of ‘International Law’ in the Ottoman Empire before the Treaty of Paris (1856),” *Middle Eastern Studies*, 50(2), 2014, pp. 233–251などを参照。

(4) その概観は Halil İnalçık, “İmtiyâzât: Osmanlı Dönemi. Kapitülasyonların Karakteri ve Mahiyeti,” in *TDV İslâm Ansiklopedisi*, cilt 22, İstanbul: İSAM, 2000, pp. 245–252で行なわれている。その廃止過程については, Feroz Ahmad, “Ottoman Perceptions of the Capitulations 1800–1914,” *Journal of Islamic Studies*, 11(1), 2000, pp. 1–20; Mehmet Emin Elmacı, *İttihat-Terakki ve Kapitülasyonlar*, İstanbul: Homer, 2005などを参照。

(5) Selim Deringil, *The Well-Protected Domains: Ideology and Legitimation of Power in the Ottoman Empire 1876–1909*, London: I. B. Tauris, 1998 がその代表的業績と言える。

(6) M. Şükrü Hanioglu, “Blueprints for a Future Society: Late Ottoman Materialists on Science, Religion, and Art,” in Elisabeth Özdalga (ed.), *Late Ottoman Society: The Intellectual Legacy*, London: Routledge, 2005, pp. 28–116; Zafer Toprak, *Darwin'den Dersim'e Cumhuriyet ve Antropoloji*, İstanbul: Doğan Kitap, 2012などを参照。

(7) この表現については, Tarık Zafer Tunaya, *Hürriyetin İlanı: İkinci Meşrutiyetin* ↗

する法学という知が有した意味は、それに勝るとも劣らなかつた筈である。実際、自らの多民族多宗教的な国制を前提とするオスマン知識人にとっては、西欧列強の干渉によって自国の「内政」がしばしば国際問題化する過程で、立憲政の樹立や復活という「内政」課題をいかに国際的に正当化するのか、またその際、あるべき改革された国制の中に「政治」と「宗教」との相互関係をどう位置付けるのかは、常に重要な論点として現れた。それに理論的な根拠を与えるべきは、まずもって法や政体に関わる学知だったが、この際、主権国家体系において、国際法と国内法とは対となる存在であるが故に、国際法学と国法学ないし国家学とは、政体観を映し出す点で、一種の合わせ鏡として機能した。従って、こうした環境の下でのオスマン人の思想的営為、とりわけ法や政体をめぐる術語概念の変遷を考察するに際して、法学という補助線を引くことの意義は決して小さくないと思われる<sup>(8)</sup>。

そこで本稿では、以上の関心に基づき、法学をめぐる知的営為がオスマン思想史上に有した意味を探るための事例研究として、オスマン国際法学の第一人者であるハサン・フェフミ・パシャとその著作、『国際法概説』とを取り上げ、そこに見られる政体観を検討する。

## 1 ハサン・フェフミ・パシャについて

ハサン・フェフミは1836年生まれ、黒海南東岸の要衝バトゥーム出身であ

↘ *Siyasi Hayatına Bakışlar*, İstanbul: Baha Matbaası, 1959, pp.66-69を参照。

(8) なお、政体に関わる術語概念の変遷を論ずる先駆的研究に、Ami Ayalon, *Language and Change in the Arab Middle East: The Evolution of Modern Arabic Political Discourse*, New York: Oxford University Press, 1987; Bernard Lewis, *The Political Language of Islam*, Chicago: The University of Chicago Press, 1991がある。本稿はこれらと問題関心を共有するが、それが位置付けられた法学という枠組みにより重点を置いた考察を行なう。この点、法や政体をめぐる思想の転換を日本史上の西光学知の文脈で論ずる、瀧井一博『ドイツ国家学と明治国制——シュタイン国家学の軌跡』ミネルヴァ書房、1999年、同『文明史のなかの明治憲法——この国のかたちと西洋体験』講談社、2003年などとも関心を近くする。

り、ラズ系だと言われている。早くに帝都イスタンブルに移った彼は、マフムト二世の創設にかかり、ムスリム外交官の登竜門と見做されていた翻訳局に勤務する。やがて司法畑に転じた彼だが、商事裁判所に在勤中の1871年、大宰相マフムト・ネディム・パシャの執政期に免職されると、野に下って弁護士や新聞記者として活動した。その彼に転機をもたらしたのが、1876年の憲法発布である。これを受けて召集された第一次立憲政の第一議会で、イスタンブル選出の代議院議員となったハサン・フェフミは、「リベラル」な立場から、活発な議論を繰り広げた。だが興味深いことに、彼は78年の第二議会で代議院議長に勅任され、しかも、同年に帝国議会が「停会」された後も、公共事業相や法相に任命されるなど、君主アブデュルハミト二世の「専制」の下で、寧ろそれまで以上に重用されるようになった。

こうしたハサン・フェフミの経歴は、近代オスマンの国制や政治の構造転換を反映する。タンズィマート初期より、西欧列強による圧迫に抗するべく対外交渉の衝に当たると共に、翻って正にその交渉当事者たることを国内の権力闘争における政治資源としたのが、レシト・パシャとその後継者、アーリ・パシャやファト・パシャらの外務官僚だった。しかし、近代的府省制の確立に伴う官僚政治家層内部の利害関係の複雑化、そしてスエズ運河開通や普仏戦争に代表される国際政治の変容を背景に、1870年代半ばには外務官僚の時代は終焉を迎える。アーリ、ファトの両パシャが、権力保持のため、自らの「後継者」を意識的に育成しなかったこともあって、それは一方で中央政界の混迷を、他方ではそのような中央に対する地方の発言権上昇を引き起こした。そのため、1860年代後半には外務官僚批判の文脈で展開した立憲主義も、憲法発布後には、地方名望家の中央政界への異議申し立ての回路としての文脈の方が前景化する<sup>(9)</sup>。こうした中、1870年代半ば以降の国政の混乱状況への処方箋としてハミト専制が提示したのは、中央政界の分裂を議会制ならぬ君主権によって収拾

(9) タンズィマート後半期のオスマン政界の構造とその変容とについては、Butrus Abu-Manneh, "The Roots of the Ascendancy of Âli and Fu'ad Paşas at the Porte (1855-1871)," in idem, *Studies on Islam and the Ottoman Empire in the 19th Century (1826-1876)*, Istanbul: Isis, 2001, pp. 114-124 を参照。

した上で、改めて中央による地方の統御を目指すという方向だった。「リベラル」なハサン・フェフミが「専制」的なアブデュルハミトの忠実な閣僚たり得たのは、こうした文脈の下、西欧列強やそれと通謀しかねない地方名望家に対し、露土戦争敗北後の国難の中、帝国の一体性を護るべき君主と大宰相府官僚の利害が一致したことの結果だった<sup>(10)</sup>。

従ってアブデュルハミト二世の治世、即ち「ハミト期」には、オスマン帝権の求心力回復が志向され、近代化の課題を共有する大宰相府官僚も、積極的にこれを立案実行した。教育はその筆頭にも挙げられる領域だったが、それは、忠良な臣民育成のための初等教育と、多事多難なオスマン国政の運営に当たる官僚養成のための高等教育という二極に分裂した。後者の代表的存在が、行政官僚を育成する行政学院 Mekteb-i Mülkiye と法曹を養成する法学校 Mekteb-i Hukuk とであり、これらは共に、ハミト期の初めに抜本的な拡充を施された点でも共通する<sup>(11)</sup>。ただし、憲法を棚上げにし、帝国議會を「停会」することで自らの専制を築き上げたアブデュルハミトの治世にあって、この両校でも、憲法学や国法学は例外的にしか講じられることはなかった。故に、この時期のオスマン人の政体観を法学の視座から探るに際し、憲法学や国法学からの接近は困難である。だがこれに対し、国制そのものを直接の対象としない国際法や行政法、そして民法即ちメジェツレや商法、刑法などは、早くから正課として教授されていた。法治国家化は、自国の「進歩」のためのみならず、列強に対して自国の「文明性」を示すためにも必須だったし、その過程で行政権と司法権の分離が進められた以上、その各領域を専門とする両校出身の法制官僚の層を拡大することは急務だったからである。当時、外国人の関わる商業や司法の

(10) この点についてのアブデュルハミト本人の言として、Tahsin Paşa, *Abdülhamit : Yıldız Hatıraları*, Ankara: İmge, 2008, p. 419 を参照。

(11) この時期の公教育全般については、秋葉淳「オスマン帝国の新しい学校」秋葉淳・橋本伸也編『近代・イスラームの教育社会史——オスマン帝国からの展望』昭和堂, 2014 年, 86–112 頁を参照。特に法学校についての専論として, Ali Adem Yörük, “Mekteb-i Hukuk’un Kuruluşu ve Faaliyetleri (1878-1900),” Master’s thesis, Marmara Üniversitesi, 2008 がある。

実務では、国内法に加え、しばしばカピチュレーションの知識も必要とされたため<sup>(12)</sup>、国際法学は、官僚層全体が共有すべきものと位置付けられた。こうした文脈でハサン・フェフミが1881年から法学校で行なった講義をまとめたものが、『国際法概説』である。

ただし、本書がオスマン語で書かれた初の国際法学書だった訳ではない。本書に先立ち、ヴァッテル、シュレヒタ・ヴシェフルディ、プラディエール・フォデレ、そしてブルンチュリら西洋人の著作の翻訳は存在したし、行政学院の講義録たるケマルパシャザーデ・サイトらの『国際法』という先行書もあった。だが、「彼が国際法について書いた著作により、その令名は一層高まった。あらゆる法学の徒が、この著作に特別の魅力を感じていた」と称される通り<sup>(13)</sup>、ハサン・フェフミの『国際法概説』は教科書として広く用いられ、実務においても、まず当たるべき参考書と見做されていた<sup>(14)</sup>。その意味でも、分量、内容、影響力といった点で、類書以上に『国際法概説』こそ、オスマン国際法学形成の画期を成す。

ところが、本書について現在一般に最も良く知られているのは、その内容以上に、それが発禁となったことである。1883年に君主の許可を得て刊行された本書は、94年10月に突如発禁処分を受ける。同月11日付けで、「『国際法概説』という名の著作の主権と国家の独立の章には、『激しい内乱が長期間続き、現地商業もこれによって損害を蒙っている場合、諸外国は干渉し、更に独立の承認を行なうことも必要となる』と書かれているが、至高の国家の閣僚により書かれ、学校で講じられる本にこうした不適切な一節が含まれることにど

(12) この時期の商業や司法をめぐる法制については、M. Macit Kenanoğlu, *Ticaret Kanunnâmesi ve Mecelle Işığında Osmanlı Ticaret Hukuku*, Ankara: Lotus, 2005 を参照。その中でも特に民法即ちメジェッレについては、大河原知樹・堀井聡江・磯貝健一『オスマン民法典（メジェッレ）研究序説』NIHU プログラム「イスラーム地域研究」東洋文庫拠点東洋文庫研究部イスラーム地域研究資料室、2011年もある。

(13) “Hasan Fehmi Paşa'nın Vefatı,” *Yeni İkdam*, No. 170, p. 3. 1910年8月31日。

(14) Ebubekir Hâzım Tepeyran, *Hatıralar*, İstanbul: Pera, 1998, pp. 147-148 の例を参照。



れほどの弊害があるかは言うまでもない」という勅旨が示され<sup>(15)</sup>、続いて、本書の有害部分は、ブルンチュリなる人物の著作やそのトルコ語訳である『国際法』という本にも見られるとして、11月18日までに、その全てに発禁処分が下された。更に翌95年1月22日付けの勅旨では、「どの国にも独自の方式があって、ある国で出版流通することに何の害もないと思われる本が、別の国では有害となることもあり得るのだから」、翻訳書の調査に際しては、「イスラームのカリフ位とオスマンのスルタン位、そして至高の国家の利益を考えて」行動すべきだと念が押されている。つまり、「ある国で通用する政治行政の様式が別の国の環境や住民には相応しくなく、採用が不可能なこともある」ので、吟味もせず一部の学説を「科学的真理の如くに受け入れて教授するようなことは認められない」と<sup>(16)</sup>。

このような宮廷側近の言説からは、あたかもハサン・フェフミら法学者が西欧学知を鵜呑みにした結果、オスマン帝国の利益が損なわれたかの如き印象が得られよう。しかもそれは、当の著者、ハサン・フェフミ本人の言からも裏付けられるかの如くである。自著の発禁の報を聞いた彼は、「この本は、全世界で認められている国際法の規則を、ヨーロッパで最も受け入れられている著作から要約する形で翻訳したもの」に過ぎないと述べたとされる<sup>(17)</sup>。

では本当にハサン・フェフミ・パシャの『国際法概説』はブルンチュリなる人物の著作の受け売りであり、故にオスマン帝国の利益に反する内容を有するものだったのだろうか。この点を明らかにするためには、『国際法概説』の内容を実際に確認する必要があるだろう。そこで以下では、まず同書が多くを負っているとされるブルンチュリなる人物の主張を検討し、それとの比較の上で、改めて『国際法概説』を分析するという手順で考察していきたい。

(15) Başbakanlık Osmanlı Arşivi (BOA), İ.HUS 30/38.

(16) 以上の経緯については、BOA, MF.MKT 245/26; Y.MTV 113/49を参照。

(17) Tepeyran, *Hatıralar*, p. 151.

## 2 ブルンチュリと『公法会通』

ヨハン・カスパル・ブルンチュリは1808年、スイスのチューリヒに生まれた。「三月前期」のドイツで「リベラル」な法学者政治家として頭角を現した彼は、「革命」の挫折後に著された『一般国法学』（後に全三巻に拡充され『近代国家学』）で、歴史法学を踏まえた有機体的国家論の立場から、フランス的な社会契約論に対抗し、確立されるべきドイツ「主権」の国家学的な定礎を図った。ドイツ統一後の法実証主義全盛の時代や、更にそれを乗り越えようとした世紀転換期のイエリネクらの知的文脈からすれば、1881年に死去したブルンチュリは旧き「自由主義」の時代を代表する人物とも見做されようが<sup>(18)</sup>、正にその故もあって、19世紀後半の時点では彼は、国家学、国際法学の両面で、国家の独立と文明化の両立を図る世界各地の知識人に広く受容されていた。この際、特に東アジアでは、国家学の分野については、上記の『一般国法学』が加藤弘之訳の『国法汎論』として親しまれたが、国際法学については、この分野での主著、『文明諸国の近代成文国際法』が、丁韞良、即ちホイートン『万国公法』の漢訳者マーティンの訳による『公法会通』の名で流通した<sup>(19)</sup>。

その『公法会通』は、人類が普遍的に自然法を共有することが国際法存立の根拠であり、今や人類は自然法の段階から実定法の段階へと国際法が「進歩」する只中にあると考えるブルンチュリが、その手段にして目的たる国際法の成

(18) こうした点については、牧野雅彦『国家学の再建——イエリネクとウェーバー』名古屋大学出版会、2008年を参照。

(19) ブルンチュリ国家学の受容については、山田央子「ブルンチュリと近代日本政治思想——『国民』観念の成立とその受容（上・下）」『東京都立大学法学会雑誌』第32巻第2号、1991年、125-174頁、第33巻第1号、1992年、221-293頁を参照。翻訳を通じたその東アジア各地への流通については、権純哲「大韓帝国期の『国家学』書籍におけるブルンチュウリ・梁啓超・有賀長雄の影響」『埼玉大学紀要（教養学部）』第48巻第1号、2012年、73-113頁もある。漢訳『公法会通』とその背景とについては、周圓「丁韞良の生涯と『万国公法』漢訳の史的背景」『一橋法学』第9巻第3号、2010年、257-294頁を参照。

文化の試みとして執筆したものである。独語初版が1868年に刊行された本書は、普仏戦争後の72年にその間の動向を増補した第二版、露土戦争後の78年に同じく第三版が出され、その各版につき仏語訳が行なわれた。漢訳『公法会通』は仏語初版が底本だとされるが、ハサン・フェフミが参照したもの、独語版ではなく仏語第三版の『公法会通』だった可能性が高い。そこで以下、本書については、仏語第三版を中心的に取り上げるが、他の版も参照し、本稿の議論の範囲内で各版の間に重要な異同がある場合はその旨を註記する。なお、「成文国際法」の名前通り、本書は条文形式で著されているので、典拠表示も、頁数ではなく、第何条という条文の数を記した。これにより、版を超えた比較が容易になるものと思われる<sup>(20)</sup>。また本稿では更に、『公法会通』を実質的に補完する、『国際法比較法雑誌』所収のベルリン会議論も取り上げる<sup>(21)</sup>。

さて、その『公法会通』でまず目に付くのは、「人道」に基づくとされる現行国際法の普遍性への自負である。ブルンチュリによれば、「現行の国際法はまずキリスト教徒諸民族の間で形成されたものであり、多くがキリスト教に起因するものであるとはいえ、それは、キリスト教信仰と不可分でもなければキリスト教世界にのみ限定されたものでもない。その基本的特徴は人間の本性にあり、その目的は人類の組織化にある。(中略)その実現は、法学者及び政治家の仕事である。人類の公法としての国際法は、キリスト教徒とムスリム、仏教徒とバラモン教徒、儒教の徒と星辰崇拜者、信徒と不信の徒を統合するもの

(20) 『公法会通』各版の書誌情報は以下の通り。まず独語版は、J. C. Bluntschli, *Das moderne Völkerrecht der civilisirten Staaten als Rechtsbuch dargestellt*, Nördlingen : C. H. Beck, 1868; *zweite mit Rücksicht auf die Ereignisse von 1868 bis 1872 ergänzte Auflage*, Nördlingen : C. H. Beck, 1872; *dritte mit Rücksicht auf die neueren Ereignisse bis 1877 ergänzte Auflage*, Nördlingen : C. H. Beck, 1878。仏語版は、J. C. Bluntschli, *Le droit international codifié*, tr. C. Lardy, Paris : Guillaumin, 1870; *deuxième édition revue et corrigée*, Paris : Guillaumin, 1874; *troisième édition revue et très augmentée*, Paris : Guillaumin, 1881。

(21) Bluntschli, "Le congrès de Berlin et sa portée au point de vue du droit international," *Revue de droit international et de législation comparée*, 11, 1879, pp. 1-37, 411-430; 12, 1880, pp. 276-294, 410-424; 13, 1881, pp. 571-586。

である<sup>(22)</sup>」。要するに、「今日、人道は信教の自由に相当の価値を付与しており、特定の宗派を迫害するような条約についてはそれを施行しない権利が国家に認められるようになっている」のであり、それ故に彼は、「十字軍の時代は過ぎ去った」のだと高唱する。「ただし、モルモン教徒の場合のように、宗教という口実の下に、社会の秩序を転覆したり公共の秩序を損なったりする宗派の場合は事情が異なる。ヨーロッパ列強のトルコへの干渉は、この原則によって正当化される」と直ちに付け加えられていることは見逃せない<sup>(23)</sup>。ここに示されているのは、イスラームを奉ずる「トルコ」は、「宗教という口実の下に」ヨーロッパの秩序を損なっており、故に「トルコ」に対する干渉は正当化されるという認識に他ならない。

その理由を敷衍すれば次の通りである。即ち、「ある国がヨーロッパの平和にとって危険を成す場合、もしくはその行為がヨーロッパ諸国の全般的な安全にとって脅威となる場合、またはその国が住民に対して取る態度が文明化されたヨーロッパにとって容認できるものではない場合」、「他のヨーロッパ諸国は、共同してその改革に着手する権利を有する<sup>(24)</sup>」からである。従ってブルンチュリは、「人権や国際法の一般原則が、一国の住民内部で生じた戦いのために侵害されている場合、これらを尊重させるために干渉を行なうことは許される」と説き、更に「この場合、抑圧された少数派は、その国の名においてではなく、国際法の名において、外国の干渉を求めることができる。トルコのキリスト教徒はこうしたことに何度も成功してきた。1877年から78年にロシアがトルコに宣戦したのは、彼らを保護するため、少なくともブルガリア人に当面の保護を与えるためであった<sup>(25)</sup>」と続ける。自らの世俗性や宗教横断性を自賛する近代国際法が、こと「トルコ」への干渉に関する限り、その正当化を専ら「キリスト教徒」に即して行なうという事実には興味深いものがあるが、それは更に、

(22) 『公法会通』第6条。

(23) 同、第411条。なお、「ヨーロッパ列強の」以下の部分は、独語初版、仏語初版にはない。

(24) 同、第107条。

(25) 同、第478条。「1877年から」以降は、独語第三版と仏語第三版とにのみある。

以下の論理によって正当化されていた。

即ち、ブルンチュリによれば、「1856年のパリ会議は、明示的な条件の下にはないにせよ、少なくとも大宰相府のキリスト教徒臣民が法的にムスリムと同等の保護を得るという期待を表明して、トルコを『ヨーロッパの協調』に加えた<sup>(26)</sup>」。だが「トルコ法が往々にしてそうであるように、1856年の改革勅令は真の改革ではなく改革の外見のみをもたらしたに過ぎなかった」ため、「トルコをヨーロッパの国にする」という同会議の理念は破産した<sup>(27)</sup>。そこで、その收拾のためにベルリン会議が開催されたのだとされる。しかし、この論理が貫徹するためには、「トルコ」のキリスト教徒はすべからく抑圧された存在でなければならない。故に、同会議の「トルコ全権 [アレクサンドロス・] カラテオドリス・パシャは、彼の政府は宗教や人種の別を問わず帝国の全ての人民を代表していると主張した。通常ならば法的観点において否定しようがないこの原則も、トルコの軛の下にあるキリスト教徒が改革を求めているこの時には、政治的観点からは承認し得ない<sup>(28)</sup>」と一方的に断じられる。即ち、オスマン官僚たるキリスト教徒の声は無視され、「トルコ法」の欺瞞性は自明とされ、「トルコ」には、「通常ならば」「否定しようがない」、国家としての基本的な要件すら認められない。ブルンチュリのベルリン会議論は、「トルコ」やイスラームに対するこのような蔑視を前提とした。

しかもこの種の国際会議、より正確には「ヨーロッパの会議」は、参加国が平等に扱われる場ですらなかった。それは、列強の勢力均衡に基づく、「ヨーロッパの協調」の場としてこそ意味を持つ。例えばブルンチュリはある箇所ですで、「ヨーロッパの会議は、その国がヨーロッパ法の一般諸原則を尊重するという条件の下で、ヨーロッパの新しい国家をヨーロッパの協調に加える権利を持つ<sup>(29)</sup>」と説いているが、この命題が真となるのは、実際には、「ヨーロッパ列強の全てが参加するヨーロッパの会議がヨーロッパにおける新国家の形成を

(26) 同、第35条その3。この部分は仏語第三版のみに存在する。

(27) Bluntschli, "Le congrès de Berlin," 11, 1879, pp. 9-10, 27.

(28) Ibid., p. 35.

(29) 『公法会通』第35条その3。この部分は仏語第三版のみに存在する。

認めたなら、この承認は一般的な権威を持つ」という、真の条件が満たされた場合に限られていた。だからこそ、「1878年のベルリン会議が、条件付きながらルーマニア、セルビア、モンテネグロという国家の独立を認めた後は、他のヨーロッパ諸国が各々の思い付きによって、これらの国の存在を認めるとか認めないとかいうことは、もはや問題とはならなくなった<sup>(30)</sup>」とも指摘される。これは事実上、西欧列強の支配を正当化するものに他ならない。実際、ブルンチュリの国際法学は、イスラームやその他の宗教に対する西方キリスト教の優位を前提し、西欧列強支配の現実を追認し、彼の抱くドイツ民族主義やアーリア主義の理念の達成として表象されるものでもあった。そこには、当時の国際法学者が共有した「文明国基準」が厳然と存在していた<sup>(31)</sup>。

ただし、ブルンチュリが主権平等の原則を否定していた訳では決してない。彼によれば、「1818年にアーヘンで奥仏英普露のヨーロッパ五大国の間に定められたような種類の同盟は、ヨーロッパの国際的な元老院の設立と等しい訳ではなく、それはあくまで、「ヨーロッパの組織化の端緒と見做すことができるに過ぎない<sup>(32)</sup>」。列強の支配は、あくまで法的には平等な諸国の間で、現実問題として生じる力や重要度の差を反映するに過ぎず、故に是認されるものだと見做される<sup>(33)</sup>。というのも、ブルンチュリにとり、主権国家体系の規範性自体は揺るぎないものだったからである。それは、それに反する存在、即ち「半主権国家」をめぐる議論に明らかである。彼によれば、「ある国の主権が他の国の主権に由来する場合、つまり、二国の内の一国が、この結び付きを認めるこ

(30) 同、第35条その2。この部分は仏語第三版のみに存在する。

(31) ブルンチュリの自民族中心主義やアーリア主義については、Betsy Röben, *Johann Caspar Bluntschli, Francis Lieber und das moderne Völkerrecht 1861-1881*, Baden-Baden: Nomos, 2003, esp. pp. 180-183を参照。彼も共有した「文明国基準」については、Gerrit W. Gong, *The Standard of 'Civilization' in International Society*, Oxford: Clarendon Press, 1984が古典的な研究である。こうした文脈の中で、ブルンチュリら19世紀後半の「リベラル」な国際法学者たちやその思想が持った意味については、Martti Koskeniemi, *The Gentle Civilizer of Nations: The Rise and Fall of International Law 1870-1960*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001, Chapter 1を参照。

(32) 『公法会通』第103条。

(33) 同、第81, 84条。

とで他国に対して従属の關係に置かれる場合、その国は属国と呼ばれ、他国は宗主国 *état suzerain/lehensherrlicher oder oherherrlicher Stat* と呼ばれる。故に、属国の独立は、必然的に国際法の領域に限定される」。このような定義を示した上でブルンチュリが列挙するのが、オスマン帝国をめぐる「半主権国家」だった。即ち、「トルコの属国には、チュニジア、リビア、そして世襲の副王の治下のエジプトといったムスリムの半主権国家から世襲の公の治下のキリスト教徒のブルガリアに至るまで、大宰相府に対する關係において様々に異なるものがある<sup>(34)</sup>」と。

属国と並ぶ半主権国家が被保護国だったが、この類型については、ブルンチュリは次のように説いている。即ち、「自らの弱さを認識してより強い国の保護を求め、自らの存在を後者の庇護下に置いた国家は、半主権国家に他ならない」。この種の「国家に対する保護権は、保護者が、宗主 *suzerain/Lehensherr* のように被保護者に対して優越した地位を占めるという点で、宗主権 *suzeraineté/Lehenshoheit* と類似する。しかし、被保護国の半主権は、保護国の主権に由来する訳ではない」と。ただし、「この種の国家は今日では稀」である。ブルンチュリによれば、「かつてイギリスの保護下にあったイオニア諸島は、1864年にギリシアに併合された。両ドナウ公国は、オスマンの大宰相府の属国でありながら、ヨーロッパ列強の保護下にあった。極めて異常な状態にあるのがボスニア＝ヘルツェゴヴィナである。このかつてのトルコの両州は、ベルリン会議の決定に基づき、大宰相府の同意の下に、オーストリア＝ハンガリーによって統治されており、形式上はスルタンの主権は廃止されていないが、事実上この主権なるものは何らの効力も有してはいない。実際のところ、帝国のこの地域はオーストリア＝ハンガリーの王冠に属しているのだが、その譲渡が完了していない」のだとされる<sup>(35)</sup>。

(34) 同、第76条。「故に、属国の独立は」云々の部分は、独語版では、「前者の国際法上の独立は、後者についての不可避の考慮を経た場合に限られる」とされている。また、独語第三版及び仏語第二版までは、ブルガリアの代わりに、セルビア、両ドナウ公国（ルーマニア）、モンテネグロが例として挙げられている。

(35) 同、第78条。ボスニア＝ヘルツェゴヴィナへの言及は仏語第三版のみに存在する。



このように、半主権国家をめぐる議論の過半をオスマン帝国にまつわる諸地域が占めているのは偶然ではない。というのもそれは、ブルンチュリの考える19世紀の国際秩序の在り方と密接に関わっていたからである。実際、先述の1878年のベルリン会議について、ブルンチュリは、「ヨーロッパの平和と福利」のためには「スルタンの主権や宗主権に何らの不可侵で神聖なものも見出さなかった」ことこそ、それが国際法史上に特記されるべき点だと見做していた<sup>(36)</sup>。そして、正にそうした手段を用いて、列強の間で今後「起こり得る大戦を共通の合意によって回避しようとするために」、単なる露土戦争の事後処理の枠を超えて議論がなされたという点で、それは「偉大な会議」だったのだと<sup>(37)</sup>。つまり、ここでブルンチュリが述べているのは、19世紀の国際秩序たる「ヨーロッパの協調」は、「分銅」としてのオスマン領の分割によってのみ実現可能な「勢力均衡」の上に成り立っていたという事実である。そして、それを実現するためのオスマン「主権」に対する集団的な侵害を糊塗するためには、「主権」とは似て非なる国際法上の国家形態の創出が必要だった。

そしてそれこそが、オスマン帝国をめぐる「半主権国家」の在り方に関わる。「主権は自然の趨勢として統一に向かうものである」ので、属国たる主権国家と宗主国たる主権国家との間のこのような二元性が長期にわたり存続することは不可能である。時と共に属国が完全な主権国家となるか、あるいは宗主国が属国に付与する権利を徐々に減らして併合するかのいずれかであり、実際に「このような変化は現在トルコで生じている<sup>(38)</sup>」という議論に明らかなように、ブルンチュリにとり、「トルコ」の属国の完全な独立、即ちオスマン帝国の解体は「自然の趨勢」だと見做されるのであり<sup>(39)</sup>、「宗主権」とは、その過程の

(36) Bluntschli, "Le congrès de Berlin," 11, 1879, pp. 414–415.

(37) Ibid., p. 1.

(38) 『公法会通』第77条。なお、独語第二版、仏語第二版までは、最後の部分は、「このような変化はトルコでのみ未だ完結していない」とされていた。

(39) ただ、必ずしも後の「民族自決」の理念に近い論理からオスマン帝国の解体が正当化された訳ではない。故郷スイスや「三月前期」ドイツでの経験からしても、一民族一国家は、必ずしも自明の前提ではなかった。寧ろ、「遊牧民は、定まった住居も固有の領土も有さない」ので、国家とは見做されない」という『公法会通』



最中の「例外」的な状態を法的に表現するための術語に他ならない。現実にも、元来「宗主権」とは在地の術語概念ではなく、正にオスマン帝国解体の過程で、西欧人によって創出された概念である。ナポレオン戦争以降の西欧列強によるオスマン領侵略の過程で、それまではオスマン君主及び大宰相府と在地の諸勢力との間の個別具体的な関係の束で律されてきた、近世以来の東地中海世界の広域秩序は、主権平等を掲げる近代国際法の「例外」領域として、中世西欧の封建制を想起させる「宗主権」の語によって、外部から恣意的に定義付けられていく<sup>(40)</sup>。

しかし、オスマン領解体のために用いられた手法は、宗主権概念の適用には留まらない。とりわけベルリン会議以降に頻用されたのが、主権の所在を棚上げにして、単に軍事的に占領したり統治権を確保したりすることで、実質的に列強による植民地支配を進めていくやり方だった。キプロス、ボスニア、チュニジア、エジプトなどがその好例である。だがそれにも国際法による正当化が施される。ブルンチュリは次のように記している。「条約の実施の保障を求める国家が、公法上の意味での抵当とすべく、領土の別の地域の一部ないし全部を占領する権利を自らに与える場合、この占領の権利は、条約が実施されるか、または条約の実施のために十分な保障が示されるまで継続する」。その例として挙げられるのがやはりベルリン条約だったが<sup>(41)</sup>、その内容は、自らの領土の一体性や国民の単一不可分性を掲げ、「いついかなる理由によっても分割は認

ㄨ 第20条も示すように、「文明国基準」を奉ずるブルンチュリは、国家建設の権利や能力が全ての民族に自動的に認められる訳ではないと考えていた。

(40) 以上については、藤波伸嘉「主権と宗主権のあいだ——近代オスマンの国制と外交」岡本隆司編『宗主権の世界史——東西アジアの近代と翻訳概念』名古屋大学出版会、2014年、49-87頁を参照。こうして創出された「宗主権」概念は、清朝など、他の非西欧諸地域にも適用されていく。この点は、岡本隆司「宗主権と国際法と翻訳——『東方問題』から『朝鮮問題』へ」同編『宗主権の世界史』90-118頁に詳しい。現実政治の場でのこの概念の運用については、岡本隆司『属国と自主のあいだ——近代清韓関係と東アジアの命運』名古屋大学出版会、2004年を参照。

(41) 『公法会通』第428条。ただし、ベルリン条約への言及は仏語第三版のみにある。

めない」と、その割譲や分割を拒否するオスマン帝国憲法に抵触していた。しかしブルンチュリによれば、「講和条約によって領土の一部を割譲した場合、仮にその国家の憲法がそうした行為を禁じていたとしても、国際法上はそのような割譲は有効<sup>(42)</sup>」であり、「条約の実施が見込まれない場合、領土を一時的に占領する権利は、明確な主権へと変容する<sup>(43)</sup>」とされる。言うまでもなく、ことオスマン帝国を締約国とする条約に関する限り、その実施の有無を判断するのが、大宰相府ではなく、オスマン領の解体を利益とする西欧列強である以上、保障占領は、実際には併合と等しい。

以上を要するに、オスマン帝国の解体は「自然の趨勢」であり、それを助長する西欧列強の干渉は、あくまで「キリスト教徒保護」のための、「人道」に基づくやむを得ない措置だと見做される。そしてその過程で、宗主権や保護権などという概念が、国際法上の術語として駆使された。だがそれは、実際には、西方キリスト教の優越を前提とする列強諸国の利己的な行動を正当化すべく、オスマン「主権」の侵害を糊塗するために持ち出された言説という性格が強かった。確かにブルンチュリは、主観的には宗教横断的と信じる「人道」や、それに基づく「文明」の進歩を求めていたし、その課題に際しては、個々の主権国家の権力に左右される実定法や条約と同等かそれ以上に、法学者の自由で理性的な討論の意義を重視し、その合意に基づく国際秩序改革を志向する点に、彼の「リベラル」さが存していた。だが同時に彼は、「ムスリムの機構や法はキリスト教徒の間で通用する機構や法とは根本的に異なっており」、「東方の文明は異質で後れた野蛮なものに留まっている」ため、「ヨーロッパの文明的な通商国が自らの市民や臣民がトルコ裁判所に従うことを望まない」のは、つまりカピチュレーションが今後とも存続すべきことは、当然だと説いてもいる<sup>(44)</sup>。要するに、キリスト教に発する法慣習は文明的であり従って宗教横断的な普遍妥当性を持つとされるのに対し、イスラームに発する法慣習は、すべからく

(42) 同、第 706 条。

(43) 同、第 428 条。

(44) Bluntschli, "Le congrès de Berlin," 12, 1880, p. 288.

「野蛮」だと断じられる。

ここには、ブルンチュリの自賛する近代国際法の世俗性や宗教横断性なるものの実態が明らかに示されている。元来、「文明諸国」内部の「リベラル」な国際組織の端緒としての「ヨーロッパの協調」なるものの自体、そこに含まれない「野蛮」「未開」の国々からしてみれば、それを謳う西方キリスト教徒の独善的な自己認識以上のものではなかったし、しかもそれは、自分たちの間の内輪の「勢力均衡」を実現するための「分銅」として用いるべく、当の「野蛮」「未開」の人々を、植民地なり被保護国なり属国なりという形で自らの支配下に組み込みながら、不断に差別や排除の対象とすることで初めて成り立つものだった。そして、西欧人が主観的に「世俗的」だと主張する西方キリスト教起源の「文明」なり「人道」なりが、そうした措置に際しての判断基準とされ、その他の宗教は、一方的に「野蛮」だと断定された。だからこそ、西方キリスト教に最も近い「他者」である「トルコ」は、端的に「野蛮」の表象とされたのであり、そのような「トルコ」像が、国際法の不可欠の要素として、世界各地に浸透したのだった。

このように、たとい同時代の西欧人の中では比較的「リベラル」だったとしても、顕著に西欧キリスト教中心主義的だったブルンチュリの国際法学書を見る限り、仮にオスマン国際法学がその受け売りだったとすれば、それに懸念を覚えたアブデュルハミトの反応は当然のものと映る。では、『国際法概説』は、本当にそのような内容の本だったのだろうか。

### 3 『国際法概説』とオスマン「主権」

実は、ハサン・フェフミの『国際法概説』には、発禁理由として1894年10月11日付けの文書に「引用」されている文言は存在していない。しかもその個所は、『公法会通』に直接の対応個所を持ってもしなかった。発禁理由とされる『国際法概説』第39条は国家の起源を論ずる条文であり、その全文は以下の通りである。「ある国の一州がその国から離脱しようとした場合、その州について有する対外主権 *hakimiyet-i hariciye* は損なわれる。ただし、この離

脱が他国により承認されないうちは、本当に変化が生じたとは言えない。ある国とその一州との間に生じた闘争が続く間は、他国は完全に中立を保つ必要がある。ただし、戦争が非常に長引き、とりわけ海上交易に害をもたらず場合、または、その国が全ての力を費やしてもその州を服従させられない場合は、他国は「その州の」新政府の独立を承認して条約を締結し、新政府を保護することもできる<sup>(45)</sup>」。これに対し、『公法会通』のトルコ語訳書『国際法』におけるその対応箇所とされる第 25 条は国家の要件を論ずる条文であり、原著に当たってその原文を確かめれば、それは以下の内容を有していた。「国家として組織されていない民族は、公法の観点でも国際法の観点でも法人とは見做されない。ただし、ある民族について、人権の侵害があった場合は、国際法の名の下に干渉を行なうことが認められる<sup>(46)</sup>」と。

要するに、あたかも『国際法概説』は『公法会通』の剽窃に過ぎなかったかの如き印象を与える宮廷側近の言説は必ずしも正しくない<sup>(47)</sup>。以下に見る通り、『国際法概説』は独自の主張を展開する本だったのであり、『公法会通』のトルコ語訳書『国際法』が、原著におけるオスマン帝国に不利な論点もほぼそのまま収録しているのとは大きく態度を異にする。とはいえ勿論、『国際法概説』も、西欧学知を何ら踏襲しない完全に独自の著作だった訳ではない。当時の国際法学の通例に倣い、本書も平時法と戦時法の二部に分かれており、また、本書は参考文献表を掲げてはいないものの、ハサン・フェフミは冒頭で、本書は、

(45) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, İstanbul: Matbaa-i Osmaniye, 1300, p. 51.

(46) トルコ語訳書の対応箇所は次の通り。Bluntschli, *Hukuk-ı Beyneddüvel Kanunu*, tr. Yusuf Ziya, [İstanbul:] Vakıf Gazetesi Matbaası, 1297, pp. 79–80. 本訳書『国際法』は、外務省領事局長ユースフ・ズィヤが行政学院での講義用に刊行したものであり、恐らく仏語第二版を底本とした、原著第二篇までの部分訳である。ただ、BOA, Y.MTV 113/49 も示す通り、「流通している部数は非常に少なく、『国際法概説』の方がより広く浸透していた。

(47) この点は、Ayten Can Tunali, “Hasan Fehmi Paşa,” *Ankara Üniversitesi Dil ve Tarih-Coğrafya Fakültesi Tarih Araştırmaları Dergisi*, 28(46), 2009, pp. 75–77 も指摘しているが、同論文は、『国際法概説』の内容について、それ以上の分析を行なっていない。

「カルヴォ、ブルンチュリ、ヴァッテルといった著名な国際法学者の著作を参照先として」書かれたと述べている<sup>(48)</sup>。この内、カルヴォは1824年生まれ1906年没のアルゼンチンの法学者であり、ハサン・フェフミが参照したのは恐らく、1863年にスペイン語で刊行され、1880年に仏語増補改訂第三版が刊行された、『国際法の理論と現実』だと思われる。また、ヴァッテルは1714年生まれ1767年没のスイス出身の外交官であり、一般に1758年刊の主著、『万民法』により、近代国際法の基礎を築いた一人に数えられる。ただ、その構成からも内容からも、『国際法概説』が最も参考にしたのが『公法会通』だったことは疑えない。

さて、その『国際法概説』の冒頭、「法学一般、特に国際法の定義と解釈」の章では、公法と私法、国際法と国内法といった法の分類がなされた上で、現行国際法の源についての議論が行なわれる。その際、ハサン・フェフミは、人類が普遍的に自然法を共有することが国際法が普遍的に成立することの根拠であって、現行国際法はあくまで西欧起源ではあるが、正に自然法に起因するが故に、既に非西欧諸地域にも広く浸透しているのだと説く<sup>(49)</sup>。「アメリカの著名な法学者ホイートンなる人物の『万国公法 *Hülasa-i Hukuk-ı Düvel*』という名の本が、1854年に中国政府の命によって、中国の学者たちより成る委員会で中国語に訳されたこと、そして中国政府がこれ以降、欧米諸国との間で生じる交渉において、ホイートンの上掲書を参照する形でそのいくつかの個所を覚書に引用するようになったことに鑑みれば、ヨーロッパ文明がアジアにおいてもどれほどの影響を及ぼしているかは明らかだろう<sup>(50)</sup>」と彼が述べる所以である。この際、ハサン・フェフミは、「法学一般」の起源と性質とを論ずるに当たり、イスラーム法には一言半句の言及も行なわない。従って、法の分類に際しても、神の法と人の法だとか、儀礼上の規範と行為上の規範だとかいった区分はなされない。そして国際法の源や性格についてもハサン・フェフミは、ブルンチュ

(48) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, p. 11.

(49) Ibid., pp. 14-21. 第1-4条。

(50) Ibid., p. 28. 第11条。

り同様、政治権力の所産たる実定法や条約、そしてそれらを踏まえた慣習と  
 いったものと同等かそれ以上に、法学者の見解が持つ意義を重視する。つまり、  
 「国際法の最も広汎な源は法学者の著作<sup>(51)</sup>」であり、「法学者が国際問題につい  
 て示した意見書も国際法の源となる<sup>(52)</sup>」と。

その上でハサン・フェフミは、国家の本質を次のように定義する。即ち、  
 「国家 devlet とは、単一の法 bir kanun の下に集合し、その法の執行に任ずる  
 一つの政府に従い、慣習や感情や公益を共有する単一の領域的集合体 heyet-i  
 vahide-i mülkiye を形成する人々のことであり、その総体が一つの法人 şahs-ı  
 manevi と見做される」。そして、「国家の存在は、自らの独立維持に必要な権  
 力を有することにかかっている<sup>(53)</sup>」とされ、「ある国家がその領土と住民とに  
 対して持つ権力を主権 hakimiyet と呼ぶ。主権の本質的な特徴とは、その国が、  
 外部からいかなる干渉も受けることなく、自由に自らの政体や統治形態を決定  
 し、国内法を制定することができるという点にある。このような主権のことを  
 完全な主権と呼び、それは完全な独立によってこそ成る<sup>(54)</sup>」と。この際、「法  
 学の責務はただ、新たな国家はどの時点から主権 hakk-ı hakimiyet を保有す  
 ることになるのかという問題を解決すること」にこそあり、「国際法の規則  
 によれば、ある国は、[それまで] 従っていた国家から離れ、自立した政府を  
 築いた時点から、対内主権 hakimiyet-i dahiliye と対外主権 hakimiyet-i  
 hariciye との双方を保有していると見做されるべきことが理解された<sup>(55)</sup>」と論  
 じられる。

このように、ハサン・フェフミにとって国家の本質は、主権と、それに伴う  
 国内法の単一性とにある。そして、法源の項と同じく、国家の定義をめぐって  
 も、ハサン・フェフミの議論にとりたてて「イスラーム的」なところは見られ

(51) Ibid., p. 30. 第 14 条。

(52) Ibid., p. 36. 第 21 条。

(53) Ibid., p. 48. 第 34, 35 条。

(54) Ibid., pp. 51-52. 第 40 条。

(55) Ibid., p. 49. 第 37 条。上述の第 39 条は、この文脈で、国家の起源の一例を示し  
 ていた。

ない。イスラーム法やカリフ制、スルタン制といったものへの言及は皆無である。新オスマン人の時代にはなお、神の「主権」と現世の政治権力とを対置する論理が通用していた。だが、それから15年と経たないこの時点で、ハサン・フェフミにおいて、俗世の国家「主権」は、既にほとんど自明の概念だった<sup>(56)</sup>。

以上に明らかなように、ハサン・フェフミは法一般、そして特に国際法の起源や性質について、ブルンチュリら当時の西欧の「リベラル」な国際法学者の見解をほぼそのままに受け入れていた。だが、国際社会の現実に関わる本論の部分に入ると、『国際法概説』の議論は、『公法会通』のそれとは大きく異なる方向に進んでいく。例えば、中立には、条約によるものと自然なものとの二種類があり、その内の前者は、「列強の全部または一部の間で、ある小国を恒常的にまたは一時的に中立の状態に置くことについて、特別の条約が結ばれることによって成る<sup>(57)</sup>」とされるが、これについてハサン・フェフミは、「この種の中立は、保護を必要とする弱小国の立場に適したものではあるが、大国の立場や利益に適合するものではない。更に言えば、このことは、この種の中立と見做される国家の独立が一定程度まで脅かされることをもたらすのみならず、あらゆる国が有する領土拡張という自然な欲求の実現にも反するため、この種の中立から小国が得られる利益が、一定の代償を伴い、決して無償のものとならないことは明らかである<sup>(58)</sup>」と説く。つまり、中立国も、現実にはその帰趨を定めるのは西欧列強であり、従ってそれは、現実の国際社会においては、それほど「中立」たり得ない。また、「国際会議は当然ながら、問題となる論点に直接間接に関わる国々の代表によって構成される、即ち、原告と判事とを兼ね

(56) 新オスマン人の「主権」概念については、Bedri Gencer, “Son Osmanlı Düşüncesinde Hâkimiyet ve Hürriyet,” *Düşünen Siyaset*, 27, 2010, pp. 13–36 を参照。なお、『国際法概説』に先行するサイトラの『国際法』では、saltanat の語で「主権」が表されている。Sait ve Cebail Gregor, *Hukuk-ı Düvel*, Kostantiniye : Matbaa-i Ebüzziya, 1299, pp. 27–28. これに対し、ハサン・フェフミの用いた hakimiyet の語こそ、以後のトルコ語における「主権」の定訳となる。

(57) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, p. 416. 第 492 条。

(58) Ibid., p. 419. 第 496 条。

て参加するようなものであることに鑑みれば、この種の会議が、中立の人々から構成される一般の裁判所のように公明正大にただ紛争の解決のみのために努める訳ではなく、寧ろ、どの参加国も、可能な限り自国の利益や目標に即した形で事態の解決を目指すのは当然である<sup>(59)</sup>」と論じられる。

主権平等と列強支配との両立を疑わず、人類の文明化の指標としての国際会議に信を置く点で、「理想主義」の印象すら与えるブルンチュリの国際社会観に比べ、こうした議論に明らかなように、ハサン・フェフミは、遥かに「現実主義」的な態度を持っていた。とはいえ他方で、「野蛮」や「未開」に対する蔑視がハサン・フェフミに存在しなかった訳ではない。例えば彼は次のように説く。「文明の度合いが等しくない二国の間に戦争が起こった場合、文明度が劣っている国民が行なった不適切な行為に対し、進んだ国民が報復を行なうこと、即ち、そのような報復によって覚醒するとは期待されない敵に対して、野蛮な行為を模倣するのは適切ではない。何故ならそれは、自らをもその度合いに貶めること以外の結果をもたらさないことが明らかだからである。1860年に中国人の手に落ちたヨーロッパ人になされた残虐行為への報復として、イギリス兵が中国皇帝の夏の離宮を略奪放火したことが、法学者の大変な抗議を受けたことは、正にこのような理由に基づいていた」と<sup>(60)</sup>。同様の論理で、「野蛮」な遊牧民が国家たり得ないことをハサン・フェフミは自明視する<sup>(61)</sup>。

つまりハサン・フェフミは原則論としていわゆる文化相対主義や絶対平和主義を提起しようとしている訳ではない。彼が問題とするのはあくまでオスマン帝国の利益であり、西欧列強の利己性や現行国際法の偽善性もあくまでその文脈において指弾される。この点は、こうした総論から離れ、オスマン帝国の地位と関わる各論に移った時に、一層明瞭になる。例えば露土戦争について、ハサン・フェフミは、「ロシアは、国際的な名誉や国際法を無視し<sup>(62)</sup>」、「オスマ

(59) Ibid., p. 296. 第 342 条。

(60) Ibid., p. 341. 第 390 条。

(61) 例えば, Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, pp. 54, 149. 第 45, 200 条を参照。

(62) Hakkı Tarık Us (ed.), *Meclis-i Meb'usan 1293=1877 Zabıt Ceridesi*, 1, İstanbul: Vakıf Gazete ve Matbaa Kütüphanesi, 1939, p. 398.



ン領に侵攻した二時間後に宣戦した<sup>(63)</sup>」のだと説き、従って一連の経緯は国際法上も不当だと訴える。そして、これに続くベルリン条約のみならず、それに先立つ1856年パリ条約やそれを改定した71年ロンドン条約に詳細な解説を付すに当たり、ハサン・フェフミは、これらが、「勢力均衡」を名目に掲げた「ヨーロッパの協調」の結果であることは指摘しつつも<sup>(64)</sup>、そこに西欧人が投影した「人道」や「文明」や「解放」といった価値基準には一切触れず、単にオスマン帝国をめぐる事実関係のみを摘記するという体裁を選択している<sup>(65)</sup>。そして、1881年にオスマン「主権」下のチュニジアがフランスにより占領されると、これを批判するハサン・フェフミは次のように述べる。即ち、「主権者や交渉に任ずる使節の人身に対する侵害や脅迫のような、慣習に反する行為を経て調印された条約は、これを尊重しないことが許される。二年前にフランスがチュニジア州知事に調印させた周知の協定は、国際法学者が原則論としてその失効を認めるべき協定の例を成しているとは見做すべきものである<sup>(66)</sup>」と。つまり、ブルンチュリが高く評価する国際会議や条約を通じたオスマン領解体につき、「人道」や「文明」を掲げる西欧列強の二重基準や利己性が示されることで、それに対するオスマン側の被害者性が強調されることになるのだった。

こうした議論を踏まえれば、ハサン・フェフミが、「単にある国の内政に干渉する目的の下に戦争を行なうのは認められない。同様に、文明の拡大 *tevsî-i medeniyet* という口実の下に、誰にも害を与えることなく自らの世界の中に生きている民族 *akvam* に対して戦争を行なうことも認められない<sup>(67)</sup>」と説き、更に、「諸国の均衡の名の下に行なわれるこの種の戦争は、真の危険を除去するという正当な目的に基づいている場合は前述の通り正当だが、そのような危険がないにも拘らず、ただ利益を得ようという野心の下に遂行された

(63) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, p. 334. 第379条。

(64) Ibid., p. 328. 第370条。

(65) Ibid., pp. 247–256. 第289–292条。

(66) Ibid., p. 492. 第593条。

(67) Ibid., p. 326. 第369条。

場合は不当となるのは言うまでもない<sup>(68)</sup>」と付け加えていることの意味も理解されよう。ここに見られるハサン・フェフミの視線は、「文明化の使命」や「ヨーロッパの協調」のための「勢力均衡」など、西欧人が好んで援用した主張の偽善性を暴露して余すところがない。

そこで改めて確認しておきたいのが「半主権」の扱いである。近代国際法が主権国家体系を前提とするならば、オスマン領解体のため、その「例外」として創出されたこの種の領域の扱いは、少なくともオスマンの「主権」を擁護すべき人間にとっては、重要かつ微妙な論点となるだろう。この点についてハサン・フェフミは、まず一般論として、「他国への従属のために完全な主権や独立を有さない政府は『非独立』または『半独立』と呼ばれる。この種の政府の内政に対しては、それが従属する国家 kendisinin tabi olduğu devlet が干渉を行なうことができる。ただしこの干渉は、その政府の従属の在り方を定める条約の規定の範囲内で行なわれる必要がある<sup>(69)</sup>」。「ある政府が独立していない場合、つまり他者に従属している場合、当然ながらその主権は制限されており、従属先 metbuu への従属度合いに応じて、その主権も弱いものとなる。以上に鑑みれば、主権は必ずしも完全な独立を必要とするものではないが、独立が完全に損なわれれば、主権も完全に損なわれる<sup>(70)</sup>」と説く。その上で、「ある国に従属し完全な独立性を有さない政府が外国に使節を派遣し得るか否か、派遣し得る場合にその権限はどの程度かは、その政府が従属する国との関係の程度に応じて異なる。例えば、ベルリン条約まで、ルーマニアとセルビアの政府は外国に使節を派遣する権利を有してはいたが、この使節は、公使と称されることもなく、公使と同等の権限を付与されることもなかった<sup>(71)</sup>」と指摘され、更に、「条約締結は主権の基本的要素の一つであるので、この権利を欠く政府は、独立国とは見做されない。(中略)主権の一部を欠き他国に従属する政府は、従属先 metbuları の許可がない限り、他国と条約を締結することはできない。

(68) Ibid., p. 329. 第 370 条。

(69) Ibid., pp. 53–54. 第 45 条。

(70) Ibid., p. 52. 第 40 条。

(71) Ibid., p. 107. 第 118 条。

ある政府が他国に貢納を行なうことは、完全な独立を損なうものではあるが、その政府が条約締結権を持たないことが条件として課される場合を除き、それは、主権を完全に損ない、条約締結を不能とするものではない<sup>(72)</sup>」と論じられる。

以上の記述は、オスマン領をめぐる「主権」の所在に関し、極めて微妙な問題を扱っている。というのも、バルリン条約以前のセルビアやルーマニア、そしてそれ以降のブルガリアが、たとい「半主権」ないし「半独立」であれ、「国家」であるか否かは、少なくともオスマン人の立場からすれば、必ずしも自明のことではなかったからである。実際、西欧列強の侵出を受けて既に実効統治ができなくなった場合も、オスマン帝国との紐帯が名目的にでも残されている地域については、大宰相府はそれらを「特権諸州」と称して、全てオスマン「主権」下にあるかの如くに示す努力を重ねていた。ところが、「半主権」をめぐるハサン・フェフミの議論は、必ずしもこれらの「特権諸州」について、帝国の対内的な公式見解に沿った形で、オスマン「主権」の最大化を試みることを眼目とはしていないように見受けられる。では、ここでの彼の意図は、どのようなところにあったのだろうか。

この点を理解するための鍵は、カピチュレーション、即ち外国人特権に関する『国際法概説』の議論に見出される。国際法の概説を目標とする筈の本書は、全 492 頁中、実に 59 頁をカピチュレーション論、特に国内司法におけるその扱いをめぐる論点に割いている<sup>(73)</sup>。言うまでもなくこれは『公法会通』には存在しない。ハサン・フェフミは、「国際法が扱う諸問題の全てを取り上げるに際しては簡潔を心掛けたが、オスマン帝国で外国人に与えられている古い特権 *imtiyazat-ı atika* は、我が国の特殊事情でもあり、また、特にその重要性やその起源及び内実は万人に知られている訳でもないので、これについて書かれた章では、概説ではなく、若干の詳細にわたる論究に立ち入るのが適切と判断した<sup>(74)</sup>」のだった。

(72) Ibid., pp. 259–260. 第 298 条。

(73) Ibid., pp. 127–133, 171–222. 第 165–165, 233–252 条。

(74) Ibid., pp. 11–12.

つまり、国際法を主題とする『国際法概説』に国内司法に関わる論点が数多く含まれていることは、「特権諸州」が本書で必ずしも争点化されていないことの理由が、それが、「国際法」ではなく「国内法」の領域に属すると見做されていたが故ではないことを示唆する。実際、先行書たるサイトらの『国際法』がブルガリアやエジプト、バルリン条約以前のセルビアやルーマニア、モンテネグロを明示的に「半主権」の範疇に含める一方で、サモス、レバノン、クレタ、東ルメリのみを「特権諸州」としていたことに比べれば<sup>(75)</sup>、上記の「半主権」の議論に際し、これらの地域について、「国家 devlet」ならぬ「政府 hükümet」の語を用いつつ、「特権諸州」の外延は不分明にしていた『国際法概説』は、「主権」擁護の点で、より慎重な言い回しを行っていたのだとも言える。関連して言えば、ハサン・フェフミは、「多くの場合、保護国は被保護国に軍隊を駐留させる権利を有する。かつてこの種の権限は現地の行政の混乱を招いたが、今日ではこの種の保護条約が被保護国の独立や自治を損なうことはない<sup>(76)</sup>」と述べているが、チュニジアやエジプト、後にはクウェートやバハレーンといった地域を英仏が順次占領下や保護下に置き、事実上の植民地化を進めていたことに鑑みれば、ここにも、敢えて建前論を振りかざすことで、西欧列強を牽制するための理論武装を行なおうとする意図が感じられる。

従って、『国際法概説』における「特権諸州」をめぐる微妙な言い回しの背景には、本書の想定読者層と、その想定読者に課されていた責務の性質とを見出すべきだと思われる。広く臣民一般にオスマン帝国とその君主の偉大さを注入すべき初等教育とは異なり、現実に帝国の運営に携わり、西欧列強の侵出とその最前線で闘う官僚を養成すべき高等教育においては、寧ろ敵の用いる論理、即ち国際法におけるオスマン帝国の像を一定程度までは受け入れた上で、そこに内在する矛盾や二重基準を衝くことによって、自国の権益を保全し得る人材を輩出することが求められる。故に、行政官や法曹を養成すべき法学教育にお

(75) Sait ve Cebraîl Gregor, *Hukuk-ı Düvel*, pp. 30–42. なお、実際には、レバノン及び（この段階での）クレタは、オスマン帝国の公式見解によれば、特権諸州には含まれていない。

(76) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, p. 238. 第 278 条。

いては、西欧流の国際法解釈とオスマンの対抗解釈とを並行して教授すること  
にこそ理論上も実務上も意義があったし、法学校の教科書である『国際法概  
説』に期待された行政や司法の現場の実践的な要請もそこにあった。この際、  
ハミト期の経済発展を背景に外国人の関わる訴訟が急増する中、法曹たちには、  
司法実務の場でオスマン「主権」を擁護すべく、外国人特権の弊害を最小化す  
ることが求められていた。だが、既に実効統治下でない「特権諸州」は、もは  
や帝都で育成される法官や行政官の赴任すべき地ではない。しかも、対内的に  
はオスマン治下の単なる特権「州」と見做されるこれらの地域も、西欧列強が  
それを「国家」だと見做している以上、現実の対外交渉では、一種の後退戦と  
して、ではその種の「属国」は、「宗主国」オスマンに対してどのような義務  
を負い、いかなる意味で「半主権」的なのかを提示することで、その種の地域  
の大宰相府への従属を訴えるという戦術を、少なくとも部分的には、採用せざ  
るを得なかった。オスマン帝国の「主権」擁護に意識的な『国際法概説』にお  
いて、特権諸州をめぐる記述が、大宰相府の対内的な公式見解と矛盾しない範  
囲内でありながら、ただ単にそれを繰り返すだけのものとはならなかったこと  
の背景には、こうした事情が存在していたように思われる。

実際、ハサン・フェフミは、別の機会には、特権諸州の縮小と外国人特権の  
廃絶とを等しく訴えていた。彼は、エジプトにおけるオスマン「主権 *hukuk-ı*  
*hükümrani*」の尊重をイギリスに要求し、スーダンを直接のオスマン統治下に  
置く案を提示するなど<sup>(77)</sup>、大宰相府の実効統治領域の拡大に余念がなかったし、  
カピチュレーションやその濫用を繰り返し非難してもいた。彼によれば、外国  
人特権が「廃絶されない限り、至高の国家のヨーロッパの協調への参加という  
ことも、単に国際法の規定のうち、至高の政府の利益に反するものだけを適用

(77) 例えば BOA, Y.A.HUS 180/110; MV 2/33 を参照。イギリスのエジプト占領に  
際してのハサン・フェフミのロンドン派遣特使としての役割については、F. A. K.  
Yasamee, *Ottoman Diplomacy: Abdülhamid II and the Great Powers, 1878-1888*,  
İstanbul: Isis, 1996, Chapter 9; Süleyman Kızıltoprak, *Mısır'da İngiliz İşgali:  
Osmanlı'nın Diploması Savaşı (1882-1887)*, İstanbul: Tarih Vakfı Yurt Yayınları,  
2010, pp. 139-170 に詳しい。

し、その利益に沿うものの成果からは至高の国家を例外として排除することを意味するに他ならなくなる。そして、このような状態の存続を願うことは明白な不正を願うことに他ならない（中略）ことに鑑みれば、この憂慮すべき状況をオスマン領から廃絶すべきという考えに同意することは、ヨーロッパ諸国においても、正義の当然の帰結として認められるべき<sup>(78)</sup>」なのだった。ここから、現行国際法の偽善性やそれが内包する西欧中心主義をハサン・フェフミが強く意識し、それに抗しようとしていたこと、その際に、除去されるべき不当な「例外」としての種々の「特権」が前景化したことは明らかだろう。しかもそれは、単に国際法上の問題には留まらない。何故なら、「我が国にカピチュレーションという災厄がなければ、何人も国法に従っていただろう。我々はあらゆる努力を行ってきた。だが遺憾ながら、この災厄が我々にのしかかっている限り——神よこれを取り除き給え——、外国人は常に特権を享受しようとするために、我々がその害から解放されることはない<sup>(79)</sup>」からである。つまり、外国人特権とは、単なる経済的な損得や司法実務の煩雑さ以上に、何よりも「主権」と、その指標である国内法の単一性とに反するが故に、廃絶されるべきなのだった。彼が、「どの国でも、外国人には国際法の原則や締結済みの条約の規則に基づいた処遇がなされる」べきであるにも拘らず、「至高の国家と他国との間に存在する古い条約 *uhud-ı atika* のいくつかの条項はこの原則に基づいておらず、主権を損なう規定をいくつも含んでいるので、オスマン領の外国人が司法上の処遇について有している特権は、ヨーロッパ諸国では決して認められない種類のもの<sup>(80)</sup>」だと論ずる所以である。

以上の議論をまとめれば次のようになろう。即ち、ハサン・フェフミ・パシャの国際法学は、西欧人の国際法学を摂取しつつも、決してその受け売りに留まるものではなかった。彼は、近代国際法とオスマンの「主権」擁護との両立を強く意識しており、西欧人が、主権平等の建前とオスマン「主権」の侵害

(78) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, pp. 220–222. 第 251 条。

(79) Us, *Meclis-i Meb'usan*, I, p. 217.

(80) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, pp. 172–173. 第 233 条。

との矛盾を糊塗するためにオスマンやイスラームの「野蛮」さを殊更に持ち出すのに対し、ハサン・フェフミは、「人道」や「文明」の規範性を認め、現行国際法やその下での主権平等の原則の普遍性に賛同することで、正にそれ故に、それに反する西欧人の態度の不当性を訴え、そこからオスマンの「主権」擁護という結論を引き出した。国際法学は、この目的に資するための理論武装という意味を持つ。他方、それと表裏一体の事象として、国際法の起源や性質について、必ずしも西欧人が奉ずるウェストファリア史観が相対化されることはなく、例えば、それに「イスラーム国際法史」が対置されたり、「イスラーム国際法学」が立ち上げられたりすることはない。「文明国基準」の枠内で当の西欧人に反論できる言説を示す必要があったオスマン知識人にとって、それは当面は自然な選択だっただろう。現行の国際法や国際秩序自体に対する「イスラーム的」見地からの原則論的批判は、後の世代が行なうことになる<sup>(81)</sup>。

『国際法概説』とは、このような意味において、そしてこのような方法によって、オスマンの「主権」擁護を試みる書物なのだった。言うまでもなく、こうした法学的思考の下で、自国の「主権」を擁護することは、必ずしも君権を擁護することと同一ではなかった。実際、国際法学においては、個々の主権国家がいかなる政体を採用するかは、相対的かつ二義的な問題として現れる。ブルンチュリがいみじくも言う通り、「その国制が君主制であろうと共和制であろうと、あるいは、ある時は立憲的に統治され、またその後は専制的に統治されるというようなことがあろうとも、国家の人格は、国際法上は不変である。それによって他国に対するその権利義務が変化を蒙ることはない<sup>(82)</sup>」。これを

---

(81) ただしハサン・フェフミは法学校の講義で、オスマン人の正当な主張に耳を藉さない西欧人に対しては、もはや武力でカピチュレーションを廃止する他ないと述べて、学生に感銘を与えていたとされる。Yusuf Kemal Tengirşenk, *Vatan Hizmetinde*, Ankara: Kültür Bakanlığı, 1981, pp. 84-85 を参照。この種の文脈での外国人特権批判の先駆者としてのハサン・フェフミの位置付けについては、Ali Adem Yörük, “Kapitülasyonların Kaldırılması Sürecine Dair Bibliyografik Bir Deneme: 1909-1927 Yılları Arasında Yazılmış Kapitülasyon Kitapları,” *Türk Hukuk Tarihi Araştırmaları*, 5, 2008, pp. 102-104 も参照。

(82) 『公法会通』, 第 40 条。



敷衍するハサン・フェフミによれば、「国家が自らの統治形態の決定について有する権利は、その統治に当たる人物の選任に際しても、あらゆる外部の干渉から独立している必要がある。従って、世襲の国では統治権 *hakk-ı saltanat* は憲法によって定められるし、憲法が不明瞭か、あるいは憲法がない国では、この権利の遂行に際しては、古来の様式や慣習が尊重される。この点で紛糾が生じた場合、問題解決はやはりその国に委ねられるのであって、外部からいかなる国も干渉を行なうことは許されない。長が選挙により任命される国では、選挙権は国民 *millet* に属し、同様に、外部からいかなる国も干渉を行なう権利を持たない」のだった<sup>(83)</sup>。要するに、法学書において専制/立憲制の別は、「体」として確立されるべき「主権」の、「用」の次元での差と見做される。従って、現存の君主権が国家の「主権」を擁護できないのなら、オスマン法制官僚の思考において、その正統性が低下するのは避けられない。

#### 4 革命と国際法

以上に鑑みれば、1894年10月に『国際法概説』が発禁処分を受けるに際して示された理由は、それ自体としては不当なものだったと言わざるを得ない。だが、その表向きの理由はともあれ、同書を発禁とした宮廷側近は、「主権」とその対内的な行使方法とをめぐり、誰が自分たちの潜在的な敵であるかを良く認識していたと言えよう。例えば、発禁の処分が下される際には、「閣僚により書かれ、学校で講じられる本」云々という文言があったが、『国際法概説』執筆時には確かに閣僚だったにせよ、1894年時点では国务大臣の地位を離れて久しいハサン・フェフミを狙い撃ちする処分にこのような表現が用いられたことの背景には、一定の政治的な意図を感じざるを得ない。実際、『国際法概説』発禁の背景には、君主やその側近が、法学校関係者やそこでの講義内容に、久しく不安や警戒の念を抱いていたという前史があった。ハミト期にオスマン公法学者が置かれていた環境がどのようなものであったかも、そこから窺い知

(83) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, pp. 52-53. 第42条。



ることができる。

既に1892年の9月から11月にかけて、アブデュルハミトは法学校に、まず教科書の、次いで教育要領の提出を求めている<sup>(84)</sup>。そしてその一年後、ハサン・フェフミのアイドゥン州知事転出を受けて国際法教授の後任選定が問題となっていた93年11月、アブデュルハミトは、法学校教授が学生の「道徳 *ahlak*」に悪影響を及ぼしていると認識して、従ってその人選に当たっては細心の注意を払うべきだという意向を示していた。これに対して公教育相は、「ご要望の資質を持っていてかつこの〔国際法の〕講義ができるような人物はそれほど多くはないので、それを寄せ集めるという訳にはいかないのは当然であり、しかも仮にそのような人物がいたとしても、その人物がご所望の美質を兼ね備えているか否かを把握するのは困難」だと予防線を張った上で、それまでハサン・フェフミが担当していた週四コマの授業を、既にその人格識見が明らかだとされる宮内府翻訳官イブラヒム・ハック及び公教育相秘書官ハサン・スルの二人に分担させる案を提示している<sup>(85)</sup>。この内、ハックは、行政学院を首席で卒業した後にアブデュルハミトの膝元で翻訳官として勤務し、やがて大宰相府法務顧問を務める人物だった。そしてスルも後に宮内府翻訳官を務める人物である。つまりこの両名の任命は、アブデュルハミトの懸念を踏まえて、法学に関する造詣のみならず、高等教育機関と宮廷とを結ぶ役割をも期待されてのことだったように思われる。

しかし両者の緊張した関係は『国際法概説』発禁後も続く。前月の発禁処分を受け、1894年11月13日付けで、公教育相並びに行政学院、法学校、ガラタサライ校の各校長は、勅旨により、『国際法概説』や類似の記述のある出版物は学校で用いないことを命じられている<sup>(86)</sup>。しかもこれに飽き足らないアブデュルハミトは、翌95年1月17日付けで、法学校や行政学院などの高等教育機関で講じられている国際法の授業の有害性調査を改めて命じている。とこ

(84) BOA, MF.MKT 153/92; MF.MKT 154/36.

(85) BOA, Y.A.HUS 284/50.

(86) BOA, MF.MKT 232/46; BEO 493/36957.

ろが、20 日付けの法学校からの報告は、調査の結果、国際法の授業において「有害なものは何ら見当たらず、改良を要する点もなかった」と素っ気なく答える。これには、法学校長キャズムや検閲担当の公教育省調査委員長 encümen-i teftiş ve muayene reisi ナイームに加え、法学校で国際法を講じていた当のイブラヒム・ハック及びハサン・スルの二人も署名しており、これが、高等教育や検閲の現場の総意に近いものだったことが窺われる。そして同月 26 日付けで公教育相は、出版物について公教育省は従来十分な注意を払っているとアブデュルハミトに反論し、29 日付けで更に、行政学院やイスタンブールの中学校 idadi でも、授業に有害な点は存在しなかったと追加報告している<sup>(87)</sup>。少し後の 1901 年 4 月にも、高等教育機関の教職員一覧や教育要領の提出を求める勅旨に対して、それは既に『公教育省年鑑』で公開済みだとして、公教育省はその提出で済まそうとした<sup>(88)</sup>。

こうした応酬に見られる宮廷側近と高等教育の現場との間の対立構造は、ハミト専制確立後のオスマン政界の構造転換を反映していた。その治世の初期には、帝国議会の「停会」やベルリン条約の後始末に際し、西欧列強や地方名望家という共通の「敵」に抗するべく、大宰相府官僚と同盟したアブデュルハミトも、1880 年代後半以降は、官僚層から自律した権力基盤を確保するため、社会各層の種々の代表者との直結を改めて志向するようになった。その結果、銀行家、神秘主義教団や遊牧部族の長、アルバニアやアラブの名望家などを代表する人々が宮廷に召されて、公式の官僚機構をも上回る権勢を振るようになる<sup>(89)</sup>。

他方で、発禁事件に前後する 1894 年から 96 年頃にかけて、各地でいわゆる「アルメニア問題」が浮上し、その処置が国際問題化するのと並行して、行政学院や法学校などの高等教育機関の卒業生が、専制打倒や立憲政復活を掲げる反体制運動、青年トルコ運動の主要な人材供給源となりつつあった。1895 年には、行政学院で「リベラル」な講義を行なって多くの学生を心服させていた

(87) BOA, MF.MKT 245/26.

(88) BOA, MF.MKT 549/48 ; MF.MKT 552/49.

(89) François Georgeon, *Abdülhamid II : le sultan calife, (1876-1909)*, Paris : Fayard, 2003, Chapters 8 and 12.

歴史学教授ミザンジュ・ムラトが出奔して、青年トルコ運動の指導者の一人となっている<sup>(90)</sup>。こうした政情に鑑みれば、アブデュルハミトが西欧列強による内政干渉を恐れ、また同時に、「リベラル」な高等教育機関に不安を抱いていたことも容易に理解できよう。実際、94年当時にハサン・フェフミの下僚だった人物は、その直前に帝都の治安維持を名目に外国艦船が来訪したこと、そしてこれを受けてためにする密告 *jurnal* が行なわれたことが、『国際法概説』発禁の理由だったと記している<sup>(91)</sup>。これと前後して90年代半ば以降、それまでは比較的緩かった出版物への締め付けも強まっていく<sup>(92)</sup>。こうした中、当のハミト期に拡充された高等教育の成果である公法学者の地位も、難しいものになっていった。

ただし、その著書が発禁処分を受けたハサン・フェフミも、必ずしもその後、特に冷遇された訳ではない。事件当時アイドゥン州知事だった彼は、95年末までその任にあり続け、更にそこからサロニカ州知事に移っている<sup>(93)</sup>。この間、『国際法概説』発禁の背景にあったと思しき「アルメニア問題」対応の一環として、彼はトカトに開設された特別裁判所の長に任命されてもいる<sup>(94)</sup>。その後もハサン・フェフミは、1897年には会計検査院長となり、同年勃発のオスマン・ギリシア戦争の講和会議に次席全権として派遣され、1900年にはイブラヒム・ハックらと共にギリシア、ルーマニア、セルビアとの通商条約締結の準備に任じられ<sup>(95)</sup>、更に1902年には、今度は、隣接するバルカン諸国によるオ

(90) その経緯については、M. Şükrü Hanioglu, *The Young Turks in Opposition*, New York: Oxford University Press, 1995, Chapters 3-4 を参照。

(91) Tepeyran, *Hatıralar*, p. 152.

(92) ハミト期の検閲については、Fatmagül Demirel, *II. Abdülhamit Döneminde Sansür*, İstanbul: Bağlam, 2007; François Georgeon, “Yasak Kelimeler: XX. Yüzyılın Başındaki Osmanlı Sansürüyle İlgili Bir Belge Üzerine,” in Mehmet Ö. Alkan et al. (eds.), *Mete Tunçay’a Armağan*, İstanbul: İletişim, 2007, pp. 191-202 を参照。

(93) BOA, BEO 702/52607; İ.DH 1328/31.

(94) BOA, Y.A.HUS 371/109.

(95) BOA, BEO 1513/113451.

スマン領分割の試み、即ち「マケドニア問題」への対処のため、特にその経験や能力を買われて、改めてサロニカ州知事に任命されている<sup>(96)</sup>。そして1904年には国家評議会議員に任命され、やがて同評議会議長の重職に据えられた。しかしこの間、アブデュルハミトは治安担当者にハサン・フェフミの動向を逐一報告させていたし<sup>(97)</sup>、1903年の段階でも『国際法概説』はなお禁書扱いであって<sup>(98)</sup>、少なくとも主観的には彼は、「人材払底」の中、罪を憎んで人を憎まずの論理でハサン・フェフミを重用していたのだと考えられよう。

ではこのような政情は、形成途上のオスマン国際法学にどのような影響を及ぼしたのだろうか。それを窺う上で興味深いのが、後のシェイヒュルイスラーム、法学校メジエツレ教授ムーサ・キヤーズムが1907年9月18日付けで行なった上申である。そこで彼は、法学校の現状について、「行政法と国際私法とについては、それぞれ公教育省の認可を得て刊行された書物があるので、それによって授業が行なわれているが、国際公法についてはそのような書物がないので、教授たちが外国の書物を翻訳して、書き取りと読み上げ *dikte ve takrir* という形で教授されている」と述べている。言うまでもなくこれは、『国際法概説』が発禁処分を受け、それが解除されなかったがための措置である。ムーサ・キヤーズムはこれに引き続いて、若者の間で「不信仰や道德の頹廢の徵候 *dinsizlik ve fesad-ı ahlak asarı*」が広がっていることへの懸念を示し、その対策として、高等教育機関でもイスラーム教育を強化することを進言している<sup>(99)</sup>。

これは明らかに、君主や宮廷側近が抱く高等教育機関への警戒心を踏まえた、ウラマー側の影響力拡大のための戦術的言辞だと言えよう。そもそも、タン

(96) Tahsin Paşa, *Abdülhamit*, pp. 139–140.

(97) 例えば、BOA, Y.PRK.ZB 23/28; Y.PRK.ZB 28/11; Y.PRK.ZB 28/51などを参照。

(98) BOA, MF.MKT 707/21.

(99) BOA, Y.PRK.MF 5/24. ムーサ・キヤーズムの事績については、Kevin Reinhart, “Musa Kâzım: from *‘İlm* to Polemics,” *Archivum Ottomanicum*, 19, 2001, pp. 281–306 を参照。

ズイマート以降、「世俗的」な制定法が叢生し、制定法裁判所や法学校出の「世俗的」法官が増え、それに伴い「世俗的」な法学の影響力が高まったことは、元来ムスリムの生活全般を規制する筈のイスラーム法に通じた知識人、即ちウラマーたちを統轄し、マドラサを通じたその再生産過程にも関与した長老府 Bab-ı Meşihat にとっては不利益に他ならなかった。だが、ハミト期の後半にかけて、「世俗的」知識人への不安を一つの背景に、いわゆる「汎イスラーム主義」が推進され、君主への忠誠心涵養という文脈で、臣民規律化の儀表たるべくイスラーム教育が改めて重視されるようになると、ウラマーの発言力は相対的に向上する<sup>100)</sup>。その意味でも、ムーサ・キヤーズムの上申は、官僚層内部の細分化が進んだこの時期、各府省が置かれていた政治的な環境の中に位置付けて理解されるべきものと言えるだろう。即ち、大宰相府官僚全体がハミト専制の下に抑え込まれる中、司法省が裁判所の管轄をめぐって長老府と<sup>101)</sup>、法学校の管轄をめぐって公教育省と対立する一方<sup>102)</sup>、公教育省は常に予算と人員の不足を嘆き、しかも青年トルコ運動の活発化の中、宮廷側近の猜疑心の的となり続けていた。実際、1900年初頭からは、勅旨により、長老府による法学校の監察が始められている<sup>103)</sup>。つまり、大宰相府官僚とウラマーの相互関係が法的にも政治的にも再編される中、前出の上申に見られる法学校の状況は、青年トルコ革命直前の時点で、今や守勢にあった「世俗的」な法制官僚やその予備軍たる学生たちが置かれていた環境を端的に示すものだった。

100) ハミト期の公教育における予算や人員、規律やイスラームなどの点については、Selçuk Akşin Somel, *The Modernization of Public Education in the Ottoman Empire, 1839-1908: Islamization, Autocracy and Discipline*, Leiden: Brill, 2001, Chapters 4-5; Benjamin C. Fortna, *Imperial Classroom: Islam, the State, and Education in the Late Ottoman Empire*, Oxford: Oxford University Press, 2002, esp. Chapter 6 を参照。

101) 秋葉淳「オスマン帝国の制定法裁判所制度——ウラマーの役割を中心に」鈴木董編『オスマン帝国史の諸相』東京大学東洋文化研究所、2012年、294-320頁。

102) ただし、国家評議会及び大宰相府の支持の下、法学校の司法省移管は阻止された。この件については、BOA, ŞD 2731/13; BEO 2258/169292; BEO 2258/169293 を参照。

103) BOA, İ.HUS 80/52; BEO 1438/107776; MF.MKT 494/19.

革命後の法制官僚の地位も、ハミト期後半以来のこうした政治的文脈に置くことで、より良く理解される。既に1902年6月の段階で、公教育相は宮廷側近に対し、「法学校の現行の教育要領には改革や修正を要する点は見出されず、昨年には比較法と法学入門の授業も追加されたため、陛下の庇護の下、法学を修めるに際して外国の学校に通う必要はなく、完成の段階に到達している」と誇示することができたが<sup>(104)</sup>、およそ「前代」に関わるものは直ちに「悪」と断罪されがちだった革命直後の言説空間においても、法学校の関係者は、「三月三十一日〔事件〕後に国家のあらゆる部局を揺るがした人員整理 tensikat の暴風は当然に〔法〕学校をも襲った」が、「一、二名の教員が加わった以外には何の変化も生じなかった。元来が決して多くはない我が国の知識人の中から熟慮と共に選ばれた優れた教授陣であってみれば、当然そうなる他はなかっただろう<sup>(105)</sup>」と改めて誇示することができた。実際、確かに革命直後の1908年秋以降、法学校や行政学院では教育要領が一新され、前代には不可能だった国法学や比較憲法学といった講義が開始されたが<sup>(106)</sup>、興味深いのは、それと並行して、前代の講義録が陸続と公刊されたことである。ハサン・フェフミの後任、イブラヒム・ハックの浩瀚なカピチュレーション論が『法学比較法雑誌』に連載されたのはその代表例だが<sup>(107)</sup>、これは正に、前代には教科書として刊行することができず、口頭でのみ行なわれていた法学校における国際法講義を公にしたものに他ならない<sup>(108)</sup>。つまり、専制の下で形成され発展したオスマン法学は、

(104) BOA, Y.PRK.MF 4/54.

(105) Mekteb-i Hukuk muallimlerinden Mehmet Cemil [Bilsel], “Mekteb-i Hukuka ve Programlarına Bir Nazar,” *İlm-i Hukuk ve Mukayese-i Kavanin Mecmuası*, 17, 1326, pp. 339–340.

(106) BOA, MF.MKT 1082/49; MF.MKT 1143/26; MF.MKT 1088/17.

(107) Hakkı Paşa, “Kapitülasyonlar yahut Uhud-ı Atika,” *İlm-i Hukuk ve Mukayese-i Kavanin Mecmuası*, 13–24, 1326–1327. これは、『国際法概説』のカピチュレーション論よりも更に包括的であり、ハサン・フェフミの議論を一層進めたものと位置付けられよう。

(108) Mehmet Arif, “İfade-i Mahsusa,” *İlm-i Hukuk ve Mukayese-i Kavanin Mecmuası*, 13, 1326, pp. 3–4.

立憲政の時代になっても、知識人が自己同一化可能なものとしてあった。

しかも革命を機に新たに行政学院や法学校の教員に任命された人物の多くが、30代から40代の初め、宮廷側近の優位が構造化しつつあったハミト期後半に高等教育を受け、革命後には代議院議員や高級官僚として新たな立憲政治の主力となる、青年トルコの中心世代に属していた<sup>(100)</sup>。前代には彼らは、「マケドニア問題」の展開を目の当たりにし、現に「主権」を擁護できていない君主専制への憤りを募らせていくが、その怒りの標的となったのが、「恣意」や「情実」で動く宮廷側近だった。これに対し、本稿で取り上げたハサン・フェフミやイブラヒム・ハックは正にこの世代が高等教育機関で学んだ教師の世代に当たり、自らも宮廷側近や地方名望家たちの圧迫を受ける中、法的観点から帝国の現状に警鐘を鳴らしつつ、官僚として将来の国政を担うべき学生たちを、卒業後も陰に陽に庇護していた。専制に抗する青年トルコ知識人が、ハサン・フェフミやイブラヒム・ハック、そしてルメリ総監察ヒュセイン・ヒルミといった中堅官僚層には親近感を抱き得たのは、この両者が、学知に裏付けられた改革を志向する「愛国者」という自画像を共有することができたためだった<sup>(101)</sup>。

1908年以降、革命の原動力となった統一進歩協会、即ち統一派の主流と前代の中堅官僚層とが「同盟」を組んだ背景には<sup>(102)</sup>、前代から一貫するこうし

(100) 青年トルコ知識人において、学校経験の共有による「世代」が持った意義については、François Georgeon, “Les Jeunes Turcs étaient-ils jeunes? Sur le phénomène des générations, de l’Empire ottoman à la République turque,” in François Georgeon and Klaus Kreiser (eds.), *Enfance et jeunesse dans le monde musulman*, Paris: Maisonneuve & Larose, 2007, pp. 146–173 を参照。

(101) Tahsin Uzer, *Makedonya Eşkiyalık Tarihi ve Son Osmanlı Yönetimi*, Ankara: Türk Tarih Kurumu, 1979; Midhat Sükrü Bleda, *İmparatorluğun Çöküşü*, İstanbul: Remzi Kitabevi, 1979, pp. 41, 50–52 などの例を参照。また、イブラヒム・ハックの庇護の下に法学校助手に任ぜられたのが、統一派主流に属すヒュセイン・ジャーヒトの盟友、アフメト・シュアール・ユブだった。“İlm-i Hukukta Bir Ziya-i Mühim: Ahmet Şuayıp,” *İlm-i Hukuk ve Mukayese-i Kavanin Mecmuası*, 16, 1326, pp. 321–322. こうした事例は枚挙に暇がない。

(102) この「同盟」については、とりあえず、藤波伸嘉『オスマン帝国と立憲政——青年トルコ革命における政治、宗教、共同体』名古屋大学出版会、2011年、67–7



た心性や紐帯が存在していた。中でも特に法学については、人事や言説などの面で顕著な連続性が存在しており、革命は、彼らが身に付けた法学的思考を実地に試す機会の到来を意味した。だからこそ、革命直後に法相や国家評議会議長を歴任したハサン・フェフミは、『『老いた青年トルコ ihtiyar Jön Türk』と称され』、「50 年を超える公的な政治生活の中でその名誉を汚すことがなく<sup>112)</sup>」、「前代に国務を運営した者の中で、学問の観点では恐らく第一の、あるいは唯一の人物だった<sup>113)</sup>」と統一派に称揚される。そして、「ハサン・フェフミ・パシャやイブラヒム・ハック・ベイの講義を受けた学生の皆が、私のように愛国的な人物だった。我々全ての願いは、我が祖国を外国の影響から救い自ら統治することだったと回想され<sup>114)</sup>」、「学問や法制の著作に邁進していた専制の時代にあっても、学生たちに自由な思想を与えるべく努めていたことに鑑みれば、[イブラヒム・]ハック・パシャは決して『旧人類 eskiler』とは見做されない」とも論じられる<sup>115)</sup>。その意味でも、ヒュセイン・ヒルミが、そしてとりわけイブラヒム・ハックが、統一派の支持の下、行政学院や法学校の出身者を中核に内閣を組織した第二次立憲政期、少なくともその前半は、革命の実働部隊となった青年将校と同等かそれ以上に、法制官僚を主役とする時代なのだった。そしてハサン・フェフミは、この間の連続性を体現する人物の代表格であった。

だがそのハサン・フェフミは、復活した立憲政治への意気込みにも拘らず、1909 年半ばになると体調を崩して療養に専念せざるを得なくなり、その後、1910 年 8 月 30 日に死去した。しかしこの間、法学者としての彼は、16 年前に発禁処分を受けた著作、『国際法概説』の第二版を刊行している。初版刊行後

---

↘ 70 頁を参照。

(112) Abdurrahman Şeref, “Hasan Fehmi Paşa,” in *1327 Sene-i Maliyesine Mahsus Musavver Nevsal-i Osmani*, İstanbul: İkbāl Kitaphanesi, 1327, pp. 206–209.

(113) “Bir İrtihal-i Müessif,” *Tanin*, No. 718, p. 2. 1910 年 8 月 31 日。

(114) Tengirşenk, *Vatan Hizmetinde*, p. 84.

(115) Hüseyin Cahit [Yalçın], “Yeni Heyet-i Vükela,” *Yeni Tanin*, No. 19, p. 1. 1910 年 1 月 12 日。



30 年近くを経てなお、本書は読むに値する書物と見做されていたのである。その本書は、時間の経過に伴う技術的修正を除けば、発禁理由とされた第 39 条も含め、本文にほとんど変更はない。ただし、初版刊行以来「経過した四半世紀の間に国際関係は大きく進歩した」ので、「この種の進歩の中で最も重要なハーグ会議」を論ずるとして、1899 年と 1907 年の二度の平和会議を詳述する長大な補遺が付されている<sup>116)</sup>。そして、革命後に彼が公表したカピチュレーション論は、日本を例に挙げて、当事国、即ち西欧列強の同意を得てその廃止を目指すべきとする、些か「理想主義」的な内容だった<sup>117)</sup>。これは、立憲政の新体制の下でのオスマン人の進歩発展を鞭撻するところに主眼があり、西欧列強の善意への期待は副次的なものだったとはいえ、国際法に対するハサン・フェフミの原則的には「リベラル」な態度は、革命後も変わっていなかったことが窺われよう。しかし、革命直後の高揚の時期が去り、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナの併合、ブルガリアの独立、そしてバルカン戦争などに際して、相も変わらぬ西欧列強のイスラーム蔑視を受け続ける中、次世代の青年トルコ知識人が担うオスマン国際法学は、「イスラーム的」な観点により意識的になり、「主権」擁護をより前面に打ち出すものへと、徐々に、しかし確実に変容していくことになる。

以上の意味でハサン・フェフミ『国際法概説』は、専制から立憲政に至る世紀転換期の近代オスマン思想史の一コマを、法学という文脈で、象徴する著作だったように思われる。

116) Hasan Fehmi, *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*, tab-i sani, Dersaadet: Mahmut Bey Matbaası, 1326, pp. 506-507. なお、ハーグ平和会議とその背景については、とりあえず、三牧聖子『戦争違法化運動の時代——「危機の 20 年」のアメリカ国際関係思想』名古屋大学出版会、2014 年、第 1 章を参照。

117) Hasan Fehmi Paşa, “İmtiyazat-ı Ecnebiyenin Çare-i İlgaşı,” *İlm-i Hukuk ve Mukayese-i Kavanin Mecmuası*, 1, 1325, pp. 3-8.

## お わ り に

ハサン・フェフミ・パシャ『国際法概説』に代表されるように、オスマン国際法学は、既にその形成段階において、主権国家体系における自国の「例外性」を強く意識するものとして確立した。故にオスマン国際法学は、常に自らの「主権」を損なう現行の国際秩序への異議申し立てを含むものとして現れる。この際、オスマンの「主権」に反する「特権」として、とりわけ前景化したのが、外国人特権、即ちカピチュレーションだった。これに対し、特権諸州については、正にオスマンの「主権」擁護のためにこそ、対内的な配慮と対外的な必要とのはざままで、より微妙な議論が展開された。ただし、このような「特権」の存在に代表される自国の「例外性」への反発を通じて増幅された現行の国際秩序への異議申し立ては、必ずしもイスラームに拠る形で表明された訳ではなかった。オスマン国際法学は一般に前提としてウェストファリア史観に依拠しており、国家の要件についても、ほとんど「イスラーム的」要素を削ぎ落した概念設定が確立する。イスラーム法に拠らない、「普通」の主権国家としてのオスマン像は、法制官僚たちの間で定着する。

そして、その「主権」の要件として、「単一の法」が挙げられる。これが、「帝国の時代」たる 19 世紀後半の世界の実態に即した定義ではないことは明らかだが<sup>118)</sup>、「不平等」な条約によって、その保障が大宰相府に強制された「宗教的特権」や、その事実上の独立が定められた「特権諸州」の存在により、宗派や民族や地域の別に応じた「特権」の名の下、多法域性の固定化を余儀なくされていた近代オスマンの文脈において、「主権」や「法」をめぐる学知が、国家の要件をこうした形で示したことには少なからぬ意味があろう。だからこそ、法学的思考に親しんだ青年トルコ知識人は、革命の成就後には教育の統一

118) 例えば、多法域性を「帝国」の指標とする、松里公孝「境界地域から世界帝国へ——ブリテン、ロシア、清」同編『ユーラシア——帝国の大陸』講座スラブ・ユーラシア学 3、講談社、2008 年、41-80 頁を参照。

や司法の統一に邁進したのであり、主権の至高性や国民の単一不可分性を金科玉条としたのだった。

第一次世界大戦勃発後の「特権」の一方的な撤廃、非ムスリム・非トルコ系住民の迫害、大国民議会の招集とそれに伴う議会統治制の樹立、職能代表制論議、スルタン制とカリフ制の分離、スルタン制の廃止、共和制の導入、そしてカリフ制の廃止と進む一連の国制転換の背景には、「主権」や「法」をめぐる、前世紀以来のこうした知的営為の存在を見出すべきだろう。本稿が行なったのは、その出発点の一つとしてのハサン・フェフミ・パシヤの国際法学書の分析に留まる。この問題の体系的考察は、なお今後に残された課題である。

## HASAN FEHMI PASHA AND THE BIRTH OF OTTOMAN INTERNATIONAL LEGAL STUDIES

FUJINAMI Nobuyoshi

Nineteenth-century international law, as a product of the Christian West, took for granted that the Ottoman Empire and Islam were “barbarous,” while at the same time espousing the apparently secular principles of humanity and civilization. Then, in what way did Muslim Ottoman intellectuals accept international law after their adaptation to the sovereign-nation-state system and how did it change the Ottomans’ perception of state and religion? The author of this article addresses this question by investigating one of the earliest and most important textbooks on international law written in Ottoman Turkish, namely, Hasan Fehmi Pasha’s *Telhis-i Hukuk-ı Düvel*. This book was strongly influenced by J. C. Bluntschli’s *Das moderne Völkerrecht der civilisirten Staaten als Rechtsbuch dargestellt*, which was widely influential during the latter half of the nineteenth century. This fact, however, does not mean that Hasan Fehmi’s book blindly borrowed everything from Western notions of international law without considering Ottoman realities. On the contrary, Hasan Fehmi was quite conscious of how to defend the rights and interests of the Ottomans by utilizing such key concepts as humanity and civilization, hence his rejection of the capitulatory regime, embodied in the principle of extraterritoriality, that had treated the Ottomans as an exception to the general rule of international law and harmed the sovereignty of the empire. Interestingly, in so doing, Hasan Fehmi made almost no reference to the Islamic precepts on law and society, thus secularizing the very basis of the empire, the constitution of which had been regulated and legitimized by Islamic discourse for centuries. Consequently, Hasan Fehmi and his fellow Ottoman students of international law encouraged the younger generation to construct a secular vision of state, society and religion. In this manner, the Young Turk ideologies of subsequent years, which resulted in the fundamental transformation of the state and religion, had their origins in part in this kind of legal thinking, developed during the late Hamidian era.